

2019（令和元）年度

# 郡山市の財務諸表（概要版）



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2020（令和2）年9月

郡山市財務部財政課

# 1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

## 従来の官庁会計制度の考え方

### 単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

### 現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

## 新公会計制度の考え方

### 複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

### 発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

### 官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

### 説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

## 2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互  
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支  
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

### ①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

#### ①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
  - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

### ②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

#### ②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
  - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

#### ③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
  - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

### ④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

#### ④純資産変動計算書 (NW)

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

### (参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

### 3-1 貸借対照表（各会計合算）

2020（令和2）年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

#### 流動資産

1年以内に現金化する資産

##### 未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

##### 不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額（資産の控除項目）

##### 基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

##### 棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

#### 固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

##### 事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

##### インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

##### 物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

##### リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

##### 建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

##### 投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を  
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>31,708,855</b>
現金預金	8,251,621
未収金	5,421,901
税未収金	1,692,406
保険料未収金	3,106,619
その他未収金	622,875
不納欠損引当金	△ 435,912
基金積立金	10,930,649
財政調整基金	10,930,649
短期貸付金	160,694
貸倒引当金	△ 7,931
棚卸資産	3,848,694
その他流動資産	3,539,139
<b>II 固定資産</b>	<b>684,586,486</b>
事業用資産	200,114,262
有形固定資産	199,662,181
土地	98,919,049
建物	89,369,348
工作物	11,243,739
立木	130,046
無形固定資産	452,081
地上権	702
ソフトウェア	413,176
その他無形固定資産	38,203
インフラ資産	386,531,731
有形固定資産	386,529,753
土地	129,168,696
建物	3,288,404
工作物	254,072,291
その他有形固定資産	362
無形固定資産	1,978
物品	4,538,874
リース資産	2,480,516
建設仮勘定	42,211,751
投資その他の資産	48,709,353
有価証券及び出資金	1,126,836
公営企業会計出資金	31,090,264
長期貸付金	830,064
基金積立金	15,662,190
減債基金	340
特定目的基金	13,831,572
定額運用基金	1,830,278
<b>資産の部合計</b>	<b>716,295,341</b>

将来支払わなければ  
ならない負債が  
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	<b>16,397,785</b>
還付未済金	58,407
地方債	10,579,972
短期借入金	0
未払金	58
賞与引当金	1,308,688
リース債務	911,521
その他流動負債	3,539,139
<b>II 固定負債</b>	<b>95,151,896</b>
地方債	78,715,803
長期借入金	0
退職手当引当金	14,950,864
その他引当金	0
リース債務	1,485,229
その他固定負債	0
<b>負債の部合計</b>	<b>111,549,681</b>

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### 還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

#### 地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

#### リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### 地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

#### リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

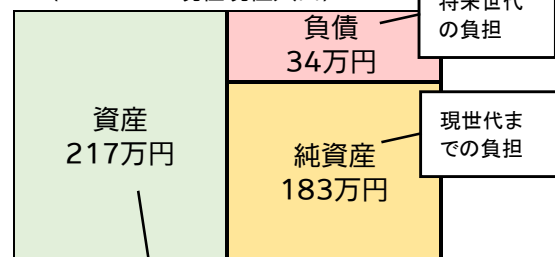
<b>純資産の部</b>	
純資産	604,745,660
(うち当期純資産増減額)	△ 6,984,567
<b>純資産の部合計</b>	<b>604,745,660</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>716,295,341</b>

### 純資産

資産の総額から負債の総額を  
控除した金額

### 参考：市民1人当たりの貸借対照表

算定人口 330,787人  
(2020.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス  
提供の源泉

### 3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

(単位：百万円)

**資産の部**

**流動資産** 317億 9百万円  
[前年度比 4億98百万円減]

主な増減

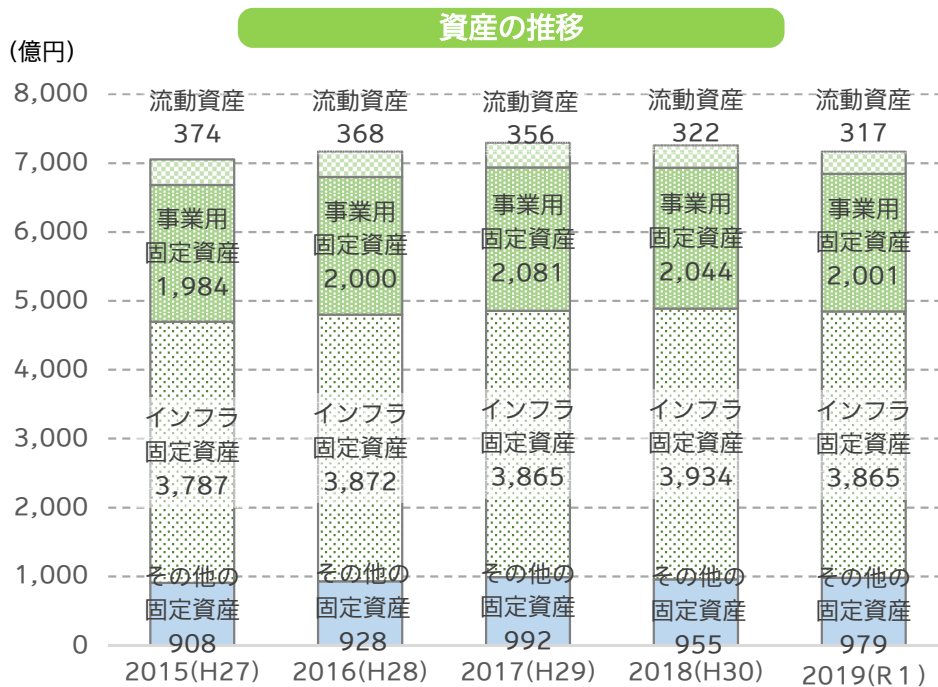
- ・現金預金15億75百万円の増
- ・基金積立金 25億90百万円の減
- ・その他流動資産6億27百万円の増  
(台風義援金等、歳計外現金の増)

**固定資産** 6,845億86百万円  
[前年度比 87億94百万円減]

主な増減

- ・事業用資産 43億23百万円の減  
(減価償却費の増)
- ・インフラ資産 69億6百万円の減  
(減価償却費の増)
- ・建設仮勘定 18億4百万円の増  
(幹線道路整備、区画整理事業等  
工事中資産の増)

科目	2019 (R1)年度	2018 (H30)年度	増減額	増減率 (%)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
流動資産	31,709	32,207	△ 498	△ 1.5
現金預金	8,252	6,677	1,575	23.6
未収金	5,422	5,573	△ 151	△ 2.7
不納欠損引当金	△ 436	△ 562	126	-
基金積立金	10,931	13,521	△ 2,590	△ 19.2
短期貸付金	161	39	122	312.8
貸倒引当金	△ 8	△ 21	13	-
棚卸資産	3,849	4,068	△ 219	△ 5.4
その他流動資産	3,539	2,912	627	21.5
固定資産	684,586	693,380	△ 8,794	△ 1.3
事業用固定資産	200,114	204,437	△ 4,323	△ 2.1
インフラ固定資産	386,532	393,438	△ 6,906	△ 1.8
物品	4,539	4,566	△ 27	△ 0.6
リース資産	2,481	2,471	10	0.4
建設仮勘定	42,212	40,408	1,804	4.5
投資その他の資産	48,709	48,059	650	1.4
資産の部合計	716,295	725,587	△ 9,292	△ 1.3



2019(R元)年度の固定資産は、2015(H27)年度比で、事業用が17億円、インフラが78億円増加しています。

(単位：百万円)

科目	2019 (R1)年度	2018 (H30)年度	増減額	増減率 (%)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
流動負債	16,398	15,846	552	3.5
還付未済金	58	56	2	3.6
地方債	10,580	10,772	△ 192	△ 1.8
未払金	0	—	—	—
賞与引当金	1,309	1,291	18	1.4
リース債務	912	816	96	11.8
その他流動負債	3,539	2,912	627	21.5
固定負債	95,152	98,010	△ 2,858	△ 2.9
地方債	78,716	81,743	△ 3,027	△ 3.7
退職手当引当金	14,951	14,965	△ 14	△ 0.1
リース債務	1,485	1,301	184	14.1
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	111,550	113,856	△ 2,306	△ 2.0
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>				
純資産	604,746	611,730	△ 6,984	△ 1.1
(うち当期純資産合計額)	△ 6,985	2,540	△ 9,525	△ 375.0
負債及び純資産の部合計	716,295	725,587	△ 9,292	△ 1.3
純資産比率	84.4%	84.3%	0.1%	—

**負債の部**

**流動負債** 163億98百万円  
[前年度比 5億52百万円減]

主な増減

- ・翌年度償還予定の地方債  
1億92百万円の減
- ・翌年度支払予定のリース債務  
96百万円の増

**固定負債** 950億15百万円  
[前年度比 28億58百万円減]

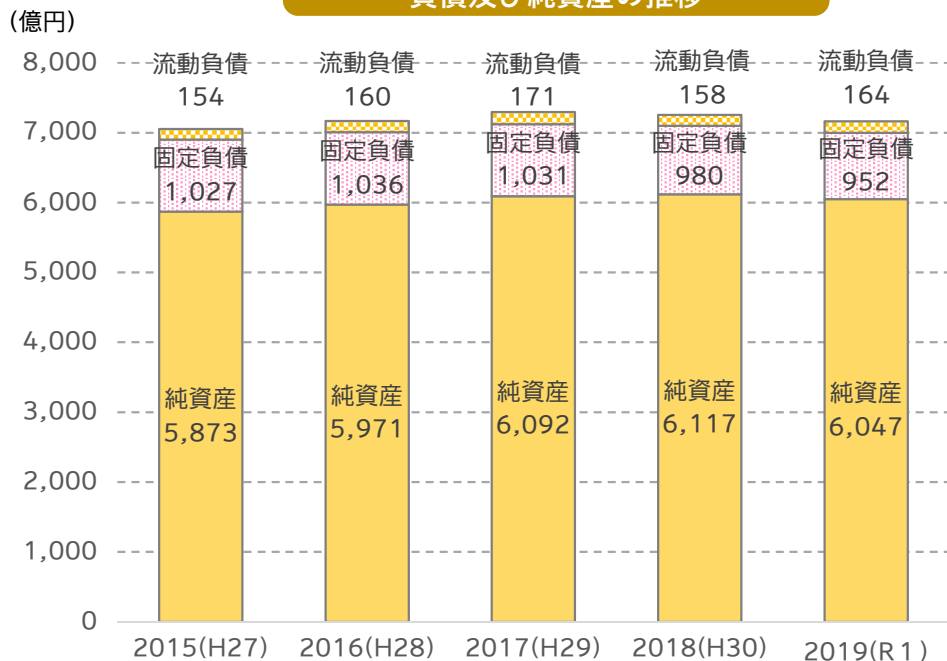
主な増減

- ・翌々年度償還予定の地方債  
30億27百万円の減
- ・翌々年度支払予定のリース債務  
1億84百万円の減

**純資産の部**

**純資産** 6,047億46百万円  
[前年度比 69億84百万円減]

**純資産比率** 84.4%

**負債及び純資産の推移**

2019(R元)年度は、2015(H27)年度比で、負債は65億円減少、純資産は174億円増加しています。

## 4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

### 通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

### 行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

### 金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

### 特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

### 当期収支

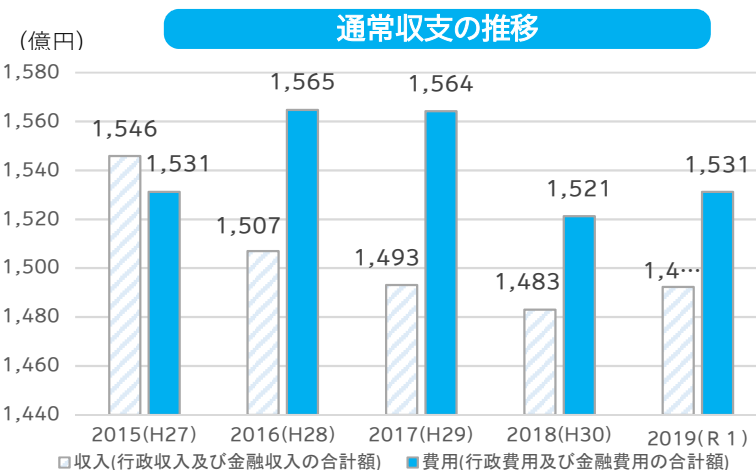
通常収支差額と特別収支差額の合計額

※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

(単位：百万円)

自 2019 (平成31) 年4月1日  
至 2020 (令和2) 年3月31日

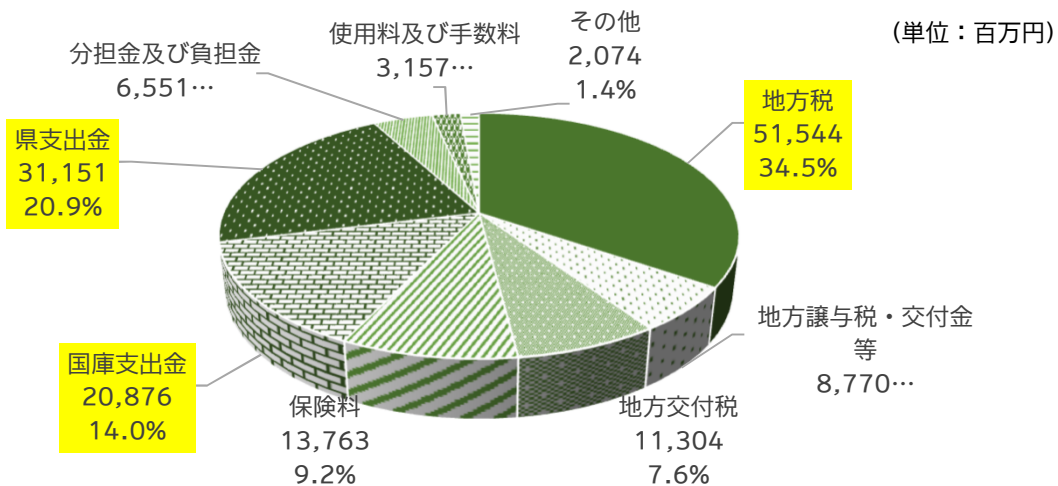
科目	2019 (R1)年度	2018 (H30)年度	増減額	増減率 (%)
<b>通常収支差額</b>	△ 3,897	△ 3,836	△ 61	-
<b>行政収支差額</b>	△ 3,340	△ 3,154	△ 186	-
行政収入	149,189	148,259	930	0.6
地方税	51,544	51,359	185	0.4
地方譲与税・交付金等	8,770	8,543	227	2.7
地方交付税	11,304	10,705	599	5.6
保険料	13,763	14,095	△ 332	△ 2.4
国庫支出金	20,876	19,064	1,812	9.5
県支出金	31,151	31,011	140	0.5
分担金及び負担金	6,551	6,573	△ 22	△ 0.3
使用料及び手数料	3,157	3,333	△ 176	△ 5.3
諸収入	1,192	1,347	△ 155	△ 11.5
その他	883	2,228	△ 1,345	△ 60.4
行政費用	152,529	151,413	1,116	0.7
人件費	17,025	16,960	65	0.4
物件費	16,011	15,622	389	2.5
維持補修費	2,771	2,277	494	21.7
扶助費	27,354	26,227	1,127	4.3
補助費等	69,275	69,800	△ 525	△ 0.8
減価償却費	16,698	16,694	4	0.0
その他	3,395	3,833	△ 438	△ 11.4
<b>金融収支差額</b>	△ 557	△ 682	125	-
金融収入	36	36	0	0.0
金融費用	593	718	△ 125	△ 17.4
<b>特別収支差額</b>	△ 6,116	1,935	△ 8,051	△ 416.1
特別収入	15,920	16,716	△ 796	△ 4.8
特別費用	22,037	14,781	7,256	49.1
<b>当期収支差額</b>	△ 10,013	△ 1,901	△ 8,112	-





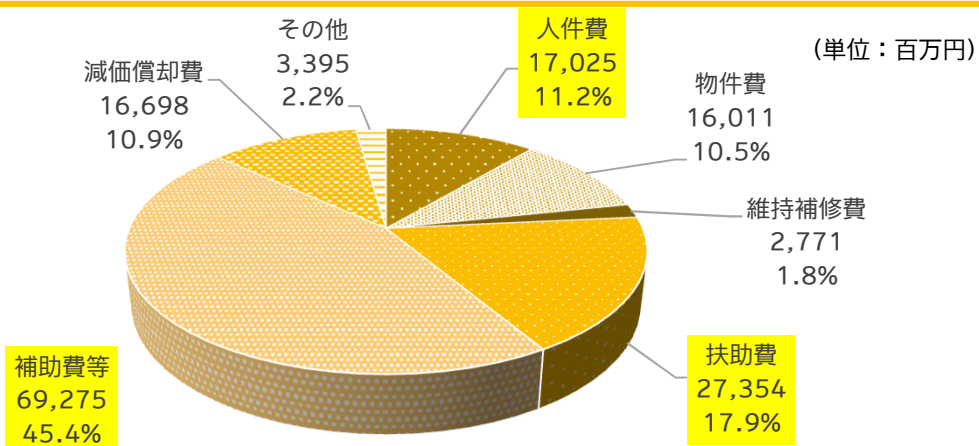
### 行政収入の内訳

最も多いのが、地方税（市民税や固定資産税等）で515億44百万円（構成比34.5%）、次いで、県支出金が311億51百万円（構成比20.9%）、国庫支出金が208億76百万円（構成比14.0%）となっています。



### 行政費用の内訳

最も多いのが、保険給付費など補助費等で692億75百万円（構成比45.4%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が273億54百万円（構成比17.9%）となっています。また、有形固定資産の減価償却費が166億98百万円で行政費用の10.9%を占めています。

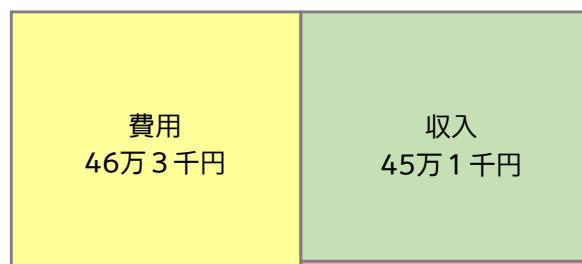


### 市民一人当たりの行政コスト

2019（令和元）年度における市民一人当たりの費用は46万3千円で、収入は45万1千円となり、差し引きの通常収支差額は△1万2千円となっています。

※人口は33万787人（2020年4月1日現在）で算定しています。

※原子力災害対策、災害復旧費に要する経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。



通常収支差額△1万2千円

## 5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

自 2019（平成31）年4月1日  
至 2020（令和2）年3月31日

（単位：百万円）

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

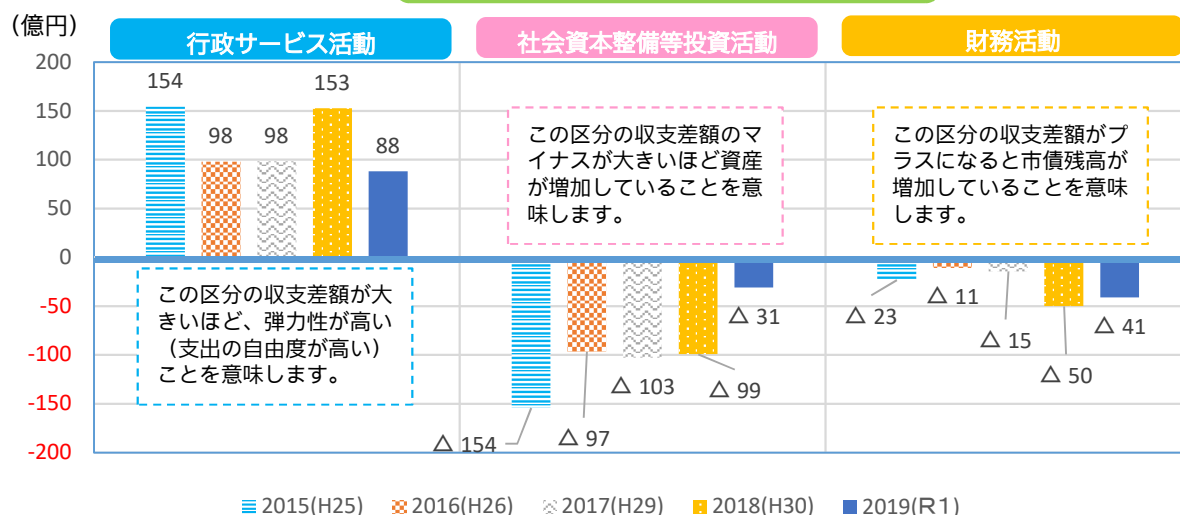
<支出>

給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2019 (R1)年度	2018 (H30)年度	増減額	増減率 (%)
<b>行政サービス活動</b>				
収入合計	164,495	162,369	2,126	1.3
税収等	71,538	70,530	1,008	1.4
地方税	51,463	51,282	181	0.4
地方譲与税	1,154	1,138	16	1.4
地方特例交付金	730	248	482	194.4
その他交付金等	6,886	7,157	△ 271	△ 3.8
地方交付税	11,304	10,705	599	5.6
国庫支出金	20,876	19,064	1,812	9.5
県支出金	31,151	31,011	140	0.5
業務収入その他	25,299	26,482	△ 1,183	△ 4.5
金融収入	33	33	0	0.0
特別収入	15,599	15,249	350	2.3
支出合計	155,694	147,101	8,593	5.8
行政支出	134,981	133,322	1,659	1.2
人件費	19,525	19,361	164	0.8
物件費	16,011	15,622	389	2.5
維持補修費	2,771	2,277	494	21.7
扶助費	27,354	26,227	1,127	4.3
補助金等	69,319	69,835	△ 516	△ 0.7
繰出金	0	0	0	—
金融支出	593	718	△ 125	△ 17.4
特別支出	20,120	13,061	7,059	54.0
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>8,800</b>	<b>15,268</b>	<b>△ 6,468</b>	<b>△ 42.4</b>

### 各活動区分別収支差額の推移



## 2019 (令和元) 年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は88億円の収入超過。東日本台風に係る災害復旧費及び除去土壌搬出により、特別支出が前年度比で大幅に増加したため、前年度比で約65億円減少しました。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は31億5百万円の支出超過。投資的経費が前年度比10億81百万円減少。さらに、財政調整基金繰入金が増加した一方で、ため池放射性物質対策に係る特定目的基金積立額が減少したため、前年度比で約68億円増加しました。
- 財務活動収支差額は41億21百万円の支出超過。地方債収入が増加した一方、債務元金償還額が減少したことにより、前年度比で約9億円増加しました。
- この結果、収支差額は15億75百万円の収入超過（前年度比12億72百万円増）となりました。

科目	2019 (R1)年度	2018 (H30)年度	増減額	増減率 (%)
<b>社会資本整備等投資活動</b>				
収入合計	16,168	12,760	3,408	26.7
国庫支出金等	1,501	1,879	△ 378	△ 20.1
国庫支出金	1,408	1,835	△ 427	△ 23.3
県支出金	26	24	2	8.3
分担金及び負担金	67	20	47	235.0
繰入金等	0	0	0	—
財産収入	115	133	△ 18	△ 13.5
基金繰入金	11,217	7,976	3,241	40.6
財政調整基金	8,460	4,310	4,150	96.3
減債基金	0	1,025	△ 1,025	—
特定目的基金	2,757	2,641	116	4.4
貸付金元金回収収入等	3,337	2,772	565	20.4
支出合計	19,273	22,704	△ 3,431	△ 15.1
社会資本整備支出	6,254	7,335	△ 1,081	△ 14.7
物件費	237	229	8	3.5
投資的経費	6,017	7,106	△ 1,089	△ 15.3
基金積立金	7,352	10,295	△ 2,943	△ 28.6
財政調整基金	5,870	5,910	△ 40	△ 0.7
減債基金	0	0	0	—
特定目的基金	1,482	4,385	△ 2,903	△ 66.2
貸付金・出資金等	5,667	5,075	592	11.7
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,105	△ 9,944	6,839	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,696	5,325	371	—
<b>財務活動</b>				
収入合計	7,502	7,075	427	6.0
地方債	7,502	7,075	427	6.0
その他の収入	0	0	0	—
支出合計	11,622	12,096	△ 474	△ 3.9
公債費(元金)	10,717	11,171	△ 454	△ 4.1
借入金(元金)	0	0	0	—
リース債務返済	906	925	△ 19	△ 2.1
その他の支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	△ 4,121	△ 5,021	900	—
収支差額合計	1,575	303	1,272	—
前年度からの繰越金	6,677	6,374	303	4.8
形式収支	8,252	6,677	1,575	23.6

### 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

#### <収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

#### <支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

### 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

### 形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額（15億75百万円）に前年度からの繰越金（66億77百万円）を加えた額。

形式収支82億52百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

## 6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：百万円)

自 2019 (平成31) 年4月1日  
至 2020 (令和2) 年3月31日

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金・繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	570,816	14,268	1,378	317	26,191	△ 1,240	611,730
当期変動額		1,408	26	67	1,534	△ 10,019	△ 6,985
固定資産等の増減		1,408	26	67	1,534	△ 6	3,028
地方債等の増減							
その他内部取引による増減							
当期収支差額						△ 10,013	△ 10,013
<b>当期末残高</b>	<b>570,816</b>	<b>15,675</b>	<b>1,404</b>	<b>385</b>	<b>27,725</b>	<b>△ 11,258</b>	<b>604,746</b>

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高6,047億46百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△100億13百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

### 純資産当期末残高

6,047億46百万円（前年度比 69億85百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・受贈財産評価額 15億34百万円の増
- ・固定資産形成財源となる国庫支出金 14億8百万円の増

## 7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

### 注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。</li> <li>● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上</li> <li>● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上</li> </ul>

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

## 8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

(単位：百万円)

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,054,720	5,829	1,060,549	425,126	16,573	635,423
事業用資産	353,519	1,631	355,150	155,488	6,277	199,662
土地	98,916	3	98,919	0	0	98,919
建物	213,717	1,698	215,416	126,046	5,323	89,369
工作物	40,756	△ 70	40,685	29,442	954	11,244
立木	130	0	130	0	0	130
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	645,612	2,193	647,805	261,276	9,269	386,530
土地	128,365	804	129,169	0	0	129,169
建物	6,721	19	6,740	3,451	193	3,288
工作物	510,519	1,371	511,890	257,818	9,076	254,072
その他有形固定資産	7	0	7	7	0	0
物品	10,518	55	10,573	6,034	254	4,539
リース資産	4,662	147	4,809	2,328	774	2,481
建設仮勘定	40,408	1,803	42,212	0	0	42,212
無形固定資産	348	360	707	253	27	454
事業用資産	337	359	696	244	27	452
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	294	359	652	239	27	413
その他無形固定資産	43	1	43	5	0	38
インフラ資産	11	0	11	9	0	2
地上権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
その他無形固定資産	2	0	2	0	0	2
合 計	1,055,067	6,189	1,061,256	425,379	16,600	635,877

### 固定資産残高

取得原価当期末残高(a) 1兆 612億56百万円（前期末比 61億89百万円増）

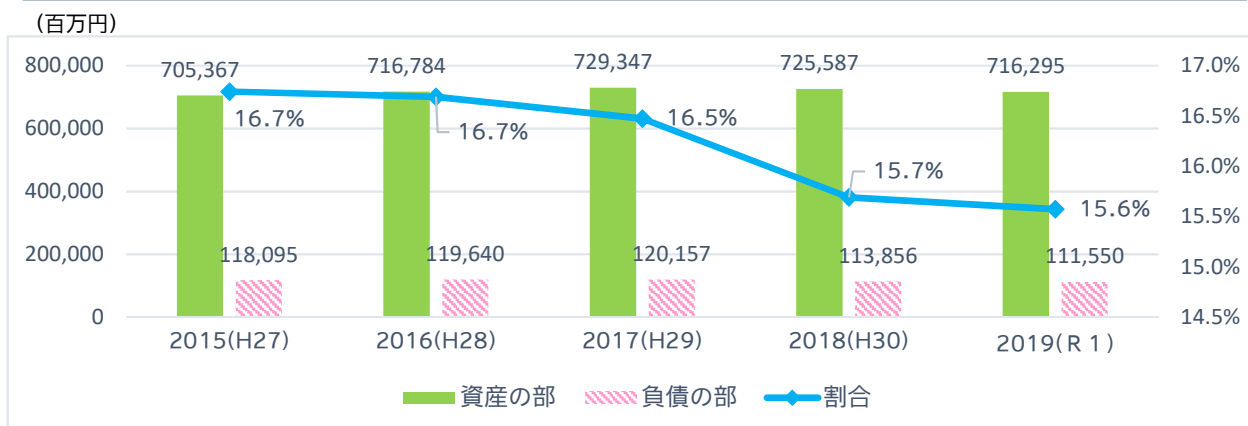
当期末減価償却累計額(b) 4,253億79百万円（うち当期償却額166億円）

差引当期末残高(a-b) 6,358億77百万円

## 9 財務諸表から分かる指標

### 貸借対照表から分かる指標

**資産に対する負担の割合** = 負債の部合計 / 資産の部合計



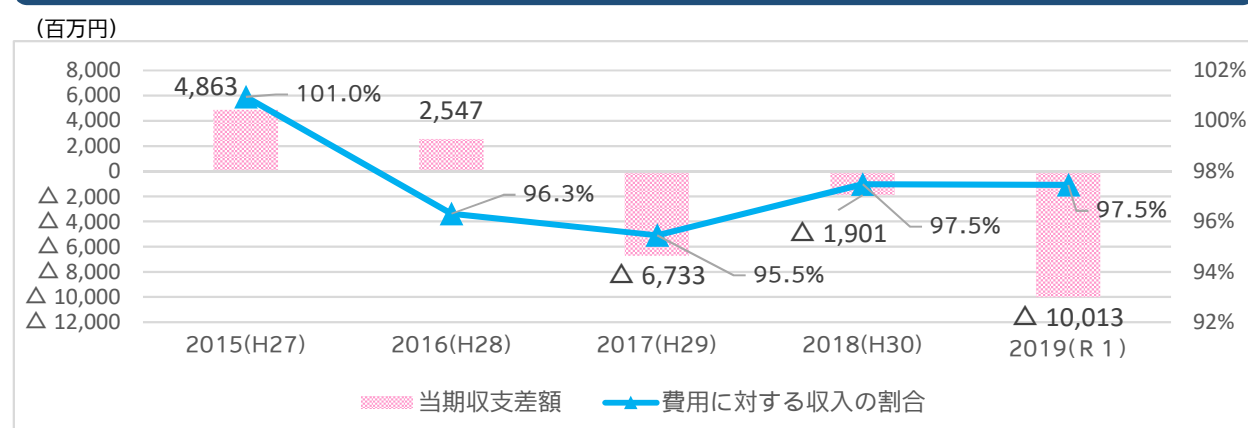
地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

- 2019年度は、資産が減価償却の進行、基金の取崩等により92億92百万円（△1.3%）減少、負債が市債の償還等により、23億6百万円（△2.0%）減少しました。
- 将来世代の負担割合は、負債よりも資産の減少幅が大きかったことから、0.1ポイント低下しました。

### 行政コスト計算書から分かる指標

**当期収支差額** = 収入 - 費用

**費用に対する収入の割合** = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

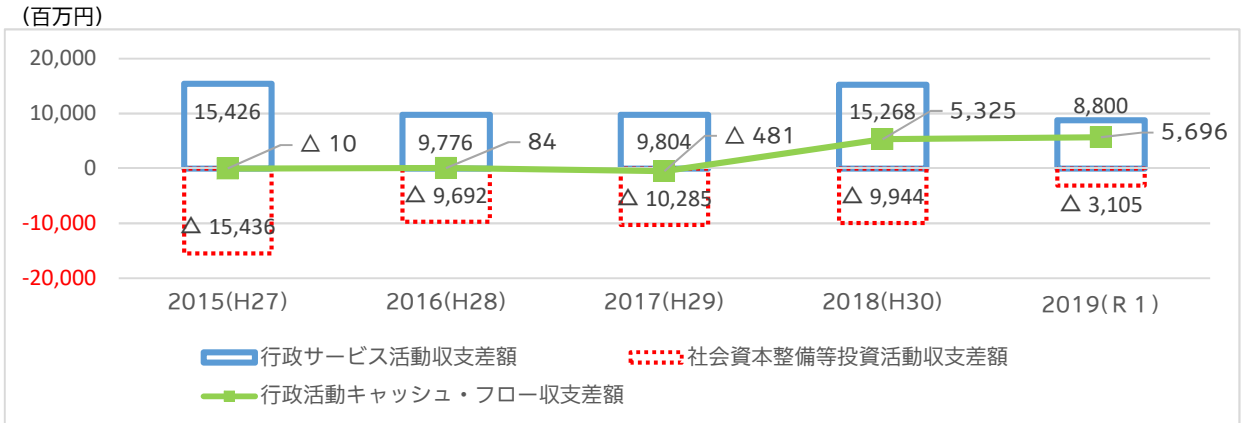


行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

- 2019年度の当期収支差額は、令和元年東日本台風に係る災害復旧費等による特別費用が大幅に増加したことにより100億13百万円のマイナスとなりましたが、費用に対する収入の割合は、前期末比で変動はありませんでした。

## キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

**行政活動キャッシュ・フロー収支差額** = 行政サービス活動収支差額 - 社会資本整備等投資活動収支差額



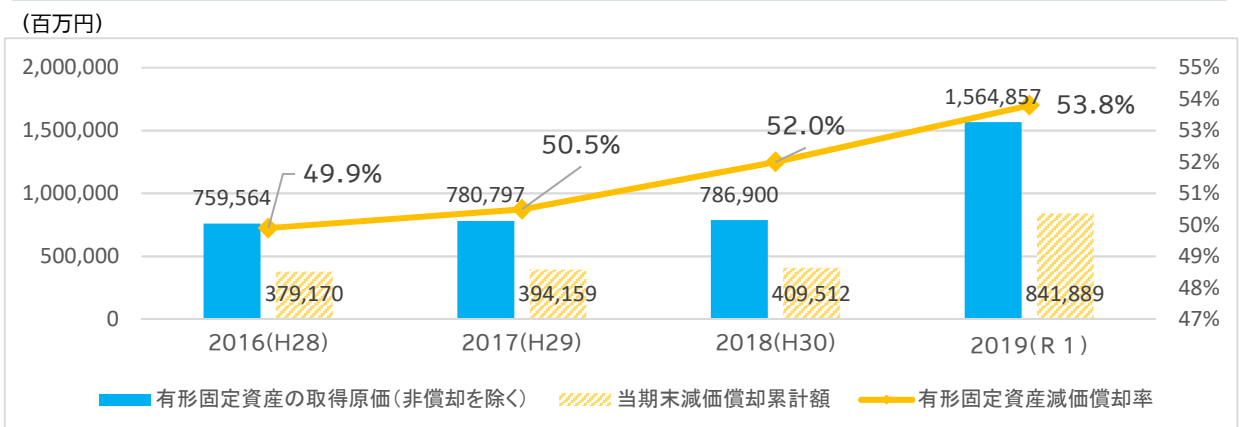
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 2019年度は、行政サービス活動収支差額は前期末比64億68百万円減少しましたが、社会資本整備投資活動収支差額は前期末比68億39百万円増加しました。その結果、合計のキャッシュ・フロー収支差額は前年度比3億71百万円の増となりました。
- 社会資本整備等に係る投資活動は、行政サービス活動収支の範囲内で実施しており、安定性を確保しています。

## 附属明細書から分かる指標

**有形固定資産減価償却率** = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 2019年度の有形固定資産減価償却率は53.8%で、前年度比1.8ポイント増加となり、2018-17比よりも0.3ポイント増加幅が大きくなりました。
- 類似団体平均値(2017年度、統一基準ベース)60.3%と比較すると、類似都市よりも比較的老朽化度合いは抑えられている状況にあります。

## [参考] 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

## [参考] 用語解説

### ▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

### ▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2020（令和2）年9月  
 福島県郡山市 財務部財政課  
 福島県郡山市朝日一丁目23-7  
 電話 024-924-2071  
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp